指定申請書

様式１

平成　　年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

施設名

代表者　　　　　　　　　　　　　印

保健師助産師看護師法第３７条の２第２項第１号に規定する特定行為及び同項

第４号に規定する特定行為研修に関する省令（平成２７年厚生労働省令第３３号）第６条の規定に基づき、別添のとおり指定研修機関の指定について申請いたします。

記入日：平成　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 作成責任者の氏名及び連絡先 | ﾌﾘｶﾞﾅ | 役職　　　　 　　　　　　　　　　　（内線　　　　）（直通電話（　　）　　―　　　　）e-mail：　　　　　　　　　　　　　 |
| 氏名（姓） | （名） |

|  |  |
| --- | --- |
| １.名称 | ﾌﾘｶﾞﾅ |
|  |
| ２.所在地 | 〒　　 　 　-　 　 　 　　　（　　　　　　都・道・府・県）電話：（　　）　　―　　　　 ＦＡＸ：（　　）　　―　　　　 |
| ３.代表者の氏名 | ﾌﾘｶﾞﾅ |
|  |
| ４.ホームページアドレス | http:// |
|  |
| ５．特定行為研修に係る特定行為区分の名称 |  |
| ６．特定行為研修計画の概要 | ＊　別紙１に記入 |
| ７．講義、演習又は実習を行う施設及び設備の概要 | ＊　別紙２に記入 |
| ８．指定研修機関と協力施設との連携体制 | ＊　別紙３に記入 |
| ９．協力施設承諾書 | ＊　別紙４に記入 |
| １０.特定行為研修管理委員会の構成員の氏名等 | ＊　別紙５に記入 |
| １１．特定行為研修の記録の保存方法 | 1. 文書　　　　　２．電磁的記録

その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（No．　）

＊ここからは特定行為区分ごとに記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １２．特定行為区分の名称 |  |  |  |
| １３．特定行為研修の名称（任意） |  |  |  |
| １４．特定行為研修の責任者の氏名等 | ﾌﾘｶﾞﾅ |  |  |  |
| 氏名 | （姓） | （名） | （姓） | （名） | （姓） | （名） |
| 職種 |  |  |  |
| 所属 |  |  |  |
| 役職 |  |  |  |
| １５．特定行為研修の指導者の氏名等 | ＊　別紙６に記入 | ＊　別紙６に記入 | ＊　別紙６に記入 |
| １６．特定行為研修を受ける看護師の定員 | 　　　名 | 　　　名 | 　　　名 |

備考

１　「作成責任者の氏名及び連絡先」は、本様式１に関する問合せに対して回答できる者を記入すること。

２　「作成責任者の氏名及び連絡先」のメールアドレスについては、携帯電話のメールアドレスは使用しないこと。

３　「３．代表者の氏名」は、学校にあっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあってはその代表者の氏名を記入すること。

４　「４．ホームページアドレス」は、ホームページを開設している場合に記入すること。

５　「５．特定行為研修に係る特定行為区分の名称」は、特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分について記入すること。

６　「６．特定行為研修計画の概要」は、特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分ごとに、別紙１に記入すること。

７　「７．講義、演習又は実習を行う施設及び設備の概要」は、特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分ごとに、講義、演習又は実習を行う全ての施設及び設備について、別紙２に記入すること。

８　「８．指定研修機関と協力施設との連携体制」及び「９．協力施設承諾書」は、全ての協力施設について、別紙３及び別紙４に記入すること。なお、協力施設とは、特定行為研修の実施に関し必要な施設であって、指定研修機関と連携協力し、特定行為研修に係る講義、演習又は実習を行う指定研修機関以外のものをいうこと。講義又は演習について、特定行為研修を行うための教材又は場所を単に提供するものは含まれないこと。

９　「１０.特定行為研修管理委員会の構成員の氏名等」は、全ての特定行為研修管理委員会の構成員について、別紙５に記入すること。

１０　「１１．特定行為研修の記録の保存方法」は、文書又は電磁的記録の該当する方法の番号に○を記入すること（両方該当する場合は、両方に○を記入すること）。

１１　「１３．特定行為研修の名称（任意）」は、指定研修機関の指定を受けようとする施設等において、行おうとする特定行為研修に独自の名称を付けた場合に任意で記入すること。

１２　「１４．特定行為研修の責任者の氏名等」は、特定行為研修を行おうとする全ての特定行為分ごとに、専任の特定行為研修の責任者の氏名、職種、所属及び役職を記入すること。

１３　「１５．特定行為研修の指導者の氏名等」は、特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分ごとに、全ての特定行為研修の指導者について、別紙６に記入すること。

１４　記入欄が足りない場合は、当該用紙を複写して記入するとともに、「(No．)」に通し番号を記入すること。

１５　本様式１には、特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分ごとに特定行為研修計画（様式自由）を添付すること。

１６　指定研修機関の指定を受けようとする者の代表者が法人の場合にあっては、本様式１に定款又は寄附行為及び登記事項証明書を添付すること。